

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		部課コード	110300	2998-9379
事業コード	違反開発防止事業	担当部課	開発指導課	
110301		グループ	違反開発防止担当	
開始年度	平成6	年度	終了年度	年度

事業の概要	事業の種類別	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令
	分野別計画・指針	なし			都市計画法
	関連・類似事業	都市計画法に基づく開発許可等に関する事務 (開発指導課)			
	総合計画の体系	章 街づくり	節 土地利用	基本方針	合理的な土地利用を推進します
事業開始の背景	近年、市街化調整区域において「山林分譲」や「菜園分譲」と称して土地の分譲が行われ、その分譲地に違法な建築物が建築される恐れが生じ、指導を強化する必要が生じたため。				

事業の内容	目的 (どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)				
	市街化調整区域内での違反建築物の建築を防止するため				
	対象 (誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	18 箇所
	市街化調整区域内の山林分譲や菜園分譲などの土地分譲			平成 27 年度	19 箇所
事業の具体的な内容及び実施方法					
1、違反防止巡回パトロールを行い、口頭や文書による指導を行う。 2、事業者や土地所有者に違反開発防止の啓発文書を送付する。 3、対象分譲地の隣接地に啓発看板を設置する。					

経費	会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)		平成 27 年度 (千円)		平成 28 年度 (千円)	
	予算現額			573		358		321
決算 (見込み含む)			624		216			
(非常勤特別職員)	(臨時的任用職員)		(0.00 人)	(0.02 人)	(人)	(人)		
正規職員人件費			2.65 人	23,111	3.00 人	25,980		
事業費合計			23,735		26,196			
財源内訳	一般財源		23,735		26,196		321	
	国・県支出金							
	その他 ()							

「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。

実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標				
				活動実績	年間巡回パトロール	巡回パトロール実施回数	回	62	58	58	60
					防止啓発文書送付	文書発送数	件	41	11	20	0
					啓発看板設置	看板設置数	箇所	95	83	84	84

成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標				
				成果指標	違反開発防止率	違反でない区画数/総区画数	%	目標値	95	95	95
								実績	38	39	<input checked="" type="checkbox"/> 実績 拡大図る <input type="checkbox"/> 実績 縮小図る
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	40	41	どちらかをチェックしてください				

改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	新規有姿分譲に対し、土地所有者へ事前に啓発文書を送付した。結果、違反開発の抑制につながったと思われる。	違反建築物が完成してしまうと、取り壊すまでが困難。今まで同様、建築物が完成する前に指導を続ける。

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法 (複数選択可) <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	違反の拡大を防止するため常に改善・工夫して効果的・効率的な対応を図る。
	次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	法の実効性の確保を図るために、より高い防止策を図れるようにする。
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況		(2)今後の方向性	
	課全体で、違反防止グループに所属し違反開発防止に取り組んでいる。		継続的な巡回パトロール、啓発看板の設置、啓発文書の送付により違反開発の抑止を努める。	
評価日	H28.7.27	評価者職氏名	開発指導課長 磯野 尊治	

環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	公用自動車の使用	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無